

欧州の脱炭素地域づくりと市民参加

的場 信敬

龍谷大学政策学部教授

matoba@policy.ryukoku.ac.jp

本日の内容

- 自己紹介
- 「市民参加」と「脱炭素地域づくり」に対する的場のアプローチ
- 事例紹介
 - ▶ ローカル・アジェンダ21
 - ▶ 青年議会
 - ▶ 龍谷大学学生気候会議
- まとめ

自己紹介

- 出身： 神奈川県川崎市（でもアイデンティティは九州男児）
- 学位： Ph.D. in Urban and Regional Studies, University of Birmingham, UK
- 職歴：（特活）グラウンドワーク福岡主任研究員 → 龍谷大学 LORC博士研究員 → 現在、龍谷大学政策学部教授
- 専門： 地域ガバナンス論、持続可能性論
- 現在の研究： エネルギー政策による持続可能な地域社会の実現
- 好きなもの： イヌ、Classic MINI（車）、阪神タイガース

市民参加論へのアプローチ

- **しくみ（システム）への関心**： 普通の人々がそれを使えば普通に地域運営（ガバナンス）に寄与できる
- **古いしくみ = 時代遅れ、ではない**
- **（市民）の関与（involvement）、参加（participation）、参画（engagement）**
- **キャパシティ・ビルディング（capacity building）とエンパワメント（empowerment）**

脱炭素地域づくり ≡ 持続可能な地域づくり： SDGsウェディングケーキ



Source : Stockholm Resilience Centre:

<https://www.stockholmresilience.org/research/research-news/2016-06-14-the-sdgs-wedding-cake.html>

事例紹介

- ローカル・アジェンダ21
- 将来を担う若者の参画
 - 青年議会
 - 龍谷大学学生気候会議

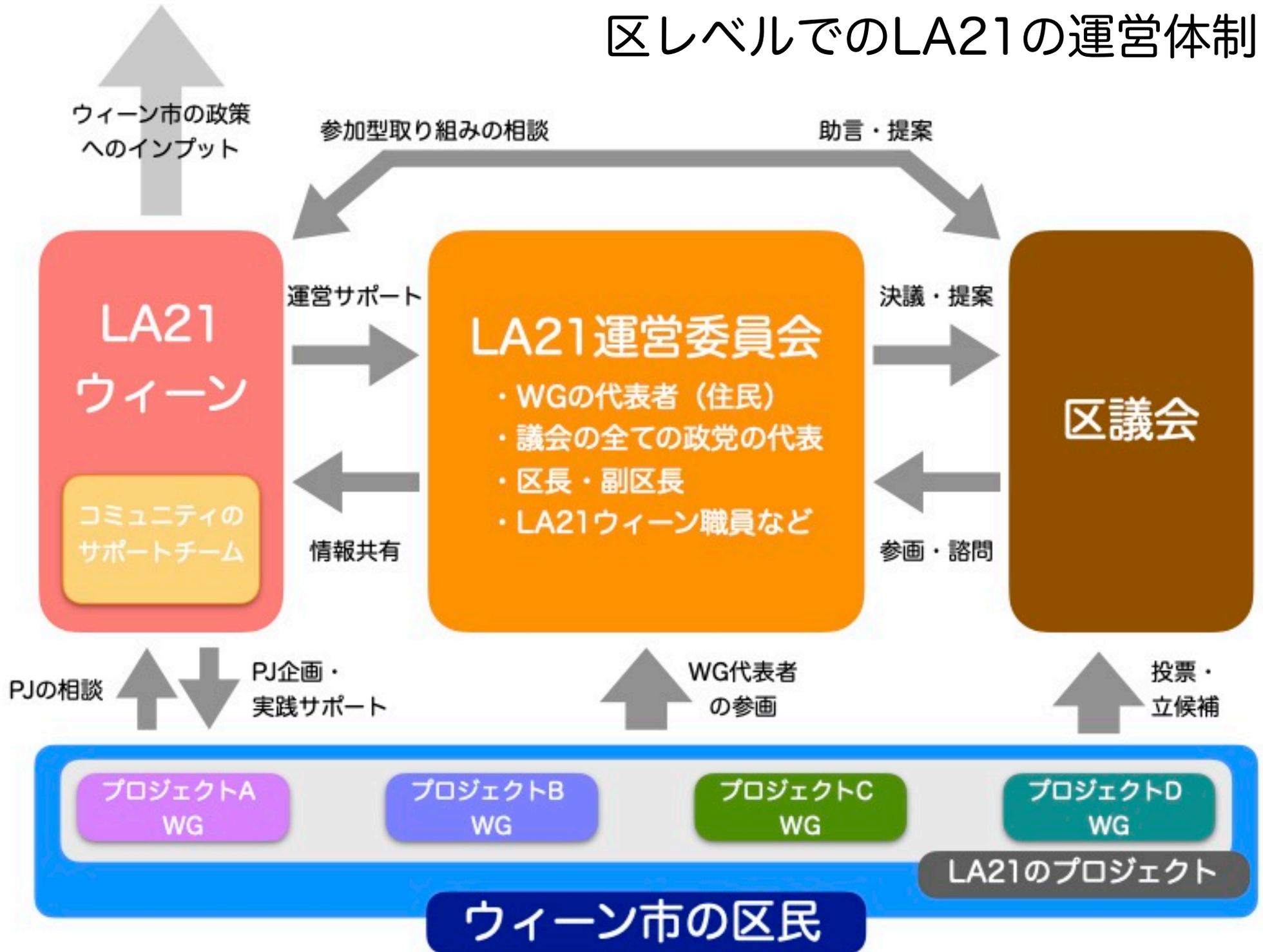
ローカル・アジェンダ21 (Local Agenda 21: LA21)

- 1992年の「国連環境開発会議（地球サミット）」で、「持続可能な発展」の地域レベルでの実践ツールとして設定
- 参加型・パートナーシップ型の戦略的行動計画の策定プロセスと実践に特徴
- オーストリアでは、LA21を「グッドガバナンスのモデル」として、すべての州にLA21の支援組織を設置
 - 全自治体の約2割にあたる約430自治体と約40地域が取り組む

ウィーン市のLA21

- 人口180万人。23の区単位でLA21が展開
- 「LA21ウィーン」：ウィーン市が全額予算を拠出する官製NPO。フルタイム換算で3名の人件費（スタッフは4名）
- 地域住民と区・市の議会や行政との結節点として、プロフェッショナルなサポートを提供
- 1区あたりの予算額は年間約9万ユーロ（約1,500万円）：区と市が半分ずつ拠出
- 1プロジェクトあたり約4,000ユーロ（約68万円）の補助金

区レベルでのLA21の運営体制





写真：ウィーン中心部の「パークレット (Parklets)」



写真：ウィーン中心部の「パークレッツ (Parklets)」

ドイツ・バーデン＝ビュルテンベルク州 ゲルリングゲン（Gerlingen）の青年議会

- シュトゥットガルトの北西約
10km
- **人口2万人弱**：60年代に人口が
6000人程度から急激に増加
→ シュトゥットガルトに近い、
急激な経済発展
- **ロベルト・ボッシュ**の本社
- 産業発展の一方で**市域の50%が
森林** + 伝統的な**ワイン農業**
も盛ん





ゲルリンゲンの街並みと青年議会のロゴ

青年議会のスタート

- 若者との対話の場は以前から存在 → 招待に応じる若者の減少 → 単なる対話だけでなく、その先に何かしらの具体的な成果が必要
- 子供と青年の関心事を市政に反映させなければならない、という自治体の条例 → その条項の中で、青年議会をツールの可能性の1つとして明記
- 青年議会の開設を検討する3回のイベント（若者も含めた会議、他地域の視察）を経て、市議会で21対1（無投票）のほぼ全会一致で設置が決定
- 1995年11月に最初の選挙 → 48人が立候補（18議席）

青年議会の概要

- 青年議員は18名、任期2年、無報酬
- 被選挙権：14歳～19歳の市内在住者
- 年間予算： 約4,000ユーロ（約68万円） → プロジェクト経費は市議会で別に予算立てする
- 市議会の委員会で、青年議会の決議が議論される場合、青年議員に発言権がある → その上で市議会の決議
- 地域でのプロジェクトは、行政職員や州政治教育センターのサポートを受けて検討 → たまに議会で否決されることもあるが、基本的には青年議会に協力的

青年議会が実現したプロジェクトの例

- 深夜の乗合タクシー
- グラフィティの壁
- エイズをテーマにした講演会の開催
- 環境イベントへの参画・環境活動日
- LA21への参画
- 子供の癌患者のためのミッドナイト・ウォーク（募金）
- 市議会議員を呼んだ選挙イベント
- パンプトラック（自転車）





青年議会の成果

- 青年議会が実現した地域のインフラ
- 青年議員の学び： 共同作業、自己責任、地域へのアイデンティティ → 社会に要求するだけでなく、自ら実現することを学んでもらえる
- 自治体議会議員に若い世代が増えている → 現在、22議席のうち5人が青年議会出身
- 青年議員経験者が、地域のNPOや高齢者ホームの経営者など、地域社会に根ざした取り組みで活躍

青年議会の成功へのカギ

- 市議会と行政が、青年議会の議論や提言を真摯に受け止める
- 行政の担当職員による、しっかりとした同伴サポート
- 州政治教育センターの存在とサポート
- 青年議会の提言は、出来るだけスムーズに実現 → 任期が2年のため
- 青年議会の代表を市長（議決権はない）にすることで、青年議会の議決を市議会にしっかりと届ける
- 議員への立候補者、投票率とも減少傾向： 無報酬の社会参加のため、いかに自分の成長につながるかを認識してもらうかがポイント

気候市民会議 (climate assemblies) について

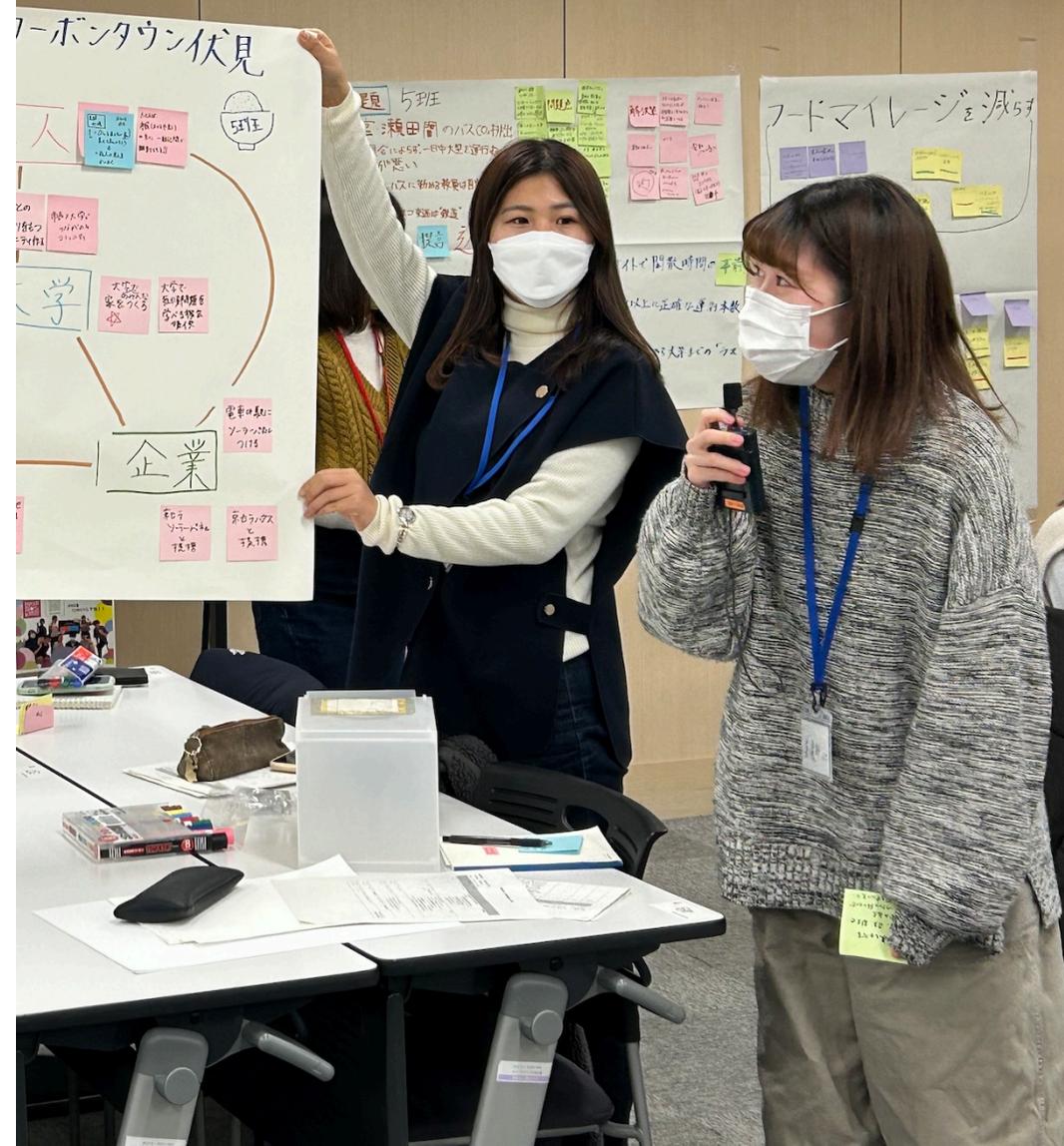
- 気候変動について、市民サイドの意見を顕在化し気候ガバナンスに反映させうるツール
- 既存の政治・政策過程の対応の遅れに対する市民社会の**不満や改革の要請**
- **手法としての新しさは特にはない**：「市民議会 (citizens' assemblies)」「市民陪審 (citizens' juries)」「討論型世論調査 (deliberative polls)」など
- 国内の実践事例：「**気候市民会議さっぽろ**」、「**脱炭素かわさき市民会議**」、「**日本版気候若者会議**」など

気候市民会議の特徴・要点

- 人間社会の根本的な変革を必要とする気候変動対策に、社会正義や公平性といった視点を包含する「新しい形の民主的正当性」を確保する (Wells, et al. 2021, p.4)
- 市民の意識喚起・知識向上により、脱炭素化政策の実効性を高めることが期待
- 結果に対する政府・自治体のコミットメント：フランスではすでに提言の多くが議会での議論や政策実践へ
- 既存の代表性民主主義システムにおける位置付けの議論

龍谷大学学生気候会議

- 目的：「大学の気候変動対策に学生目線での提言を行うこと」、「地域の脱炭素化への具体的な貢献を行うこと」
- 複数の専門家による基礎情報のインプット
- 無作為抽出＋希望者によるグループワーク
- ペットボトル削減に寄与するウォーターサーバーの設置など、提言が実現
- 学生気候会議をきっかけとして、学内に「サステナビリティ推進室」の設置が実現
- 第1回の参加者が、新たに気候変動対策を考える学生団体OC'sを立ち上げ → 第2回以降、運営側として活躍



まとめ

- 欧州諸国では、政治（家）の市民参加に対する本気度を重視 → 継続的なコミットメント
 - 地域社会を変えることができる、という成功体験
 - 地域の意思決定にインパクトを与えることができるような参画のしくみ
- ↓
- 京都府センターは、他県と比べてもキャパシティが高く、府とのつながりも強い → 専門性を活かして、地域の利害関係者の結節点となり、脱炭素地域社会の実現に寄与できる！

参考文献（と的場の出版物）

- Wells, R., Howarth, C. and Brand-Correa, L. I. (2021). Are citizen juries and assemblies on climate change driving democratic climate policymaking? An exploration of two case studies in the UK. *Climatic Change*, 168(5), <https://doi.org/10.1007/s10584-021-03218-6>
- 齋藤文彦・的場信敬・村田和代・山崎暢子・川井千敬・江欣樺「第10章 龍谷大学学生気候会議：対話を通じた脱炭素社会の形成」、村田和代・阿部大輔（編）『「対話」を通じたレジリエントな地域社会のデザイン』（日本評論社、2022年）

